

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月1日

【事業年度】 第36期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社MAGねっとホールディングス

【英訳名】 MAG NET HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 嘉仁

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03-5643-0620(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 吉田 智大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03-5643-0620(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 吉田 智大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月23日に提出いたしました第36期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1)連結経営指標等

##### 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の概況

##### 1 業績等の概要

###### (1)業績

##### 2 生産、受注及び販売の状況

###### (3)販売実績

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1)連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益及び包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

連結損益及び包括利益計算書関係

金融商品関係

税効果会計関係

セグメント情報

1 株当たり情報

###### (2)その他

当連結会計年度における四半期情報

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	41,398	48,792	42,248	8,919	2,972
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	6,965	9,517	665	7,462	1,060
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	5,758	6,206	15,309	5,685	2,130
包括利益 (百万円)					2,125
純資産額 (百万円)	46,910	21,024	7,938	1,239	3,365
総資産額 (百万円)	131,411	70,468	33,908	14,728	7,255
1株当たり純資産額 (円)	939.24	815.47	336.87	63.72	172.98
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	185.51	247.48	587.94	292.24	109.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.5	26.5	19.3	8.4	46.4
自己資本利益率 (%)	19.6	26.4	121.3	145.9	92.5
株価収益率 (倍)	14.0	6.0			1.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,447	1,573	9,371	4,834	437
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,643	20,639	12,095	829	777
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,682	15,661	25,099	5,227	2,160
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,263	5,859	2,193	983	38
従業員数 (人)	475	568	395	240	20
(外、平均臨時従業員数)	(853)	(882)	(233)	(149)	(10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
Qand Company(株)	東京都港区	10	不動産賃貸業・ 子会社管理業	78.23	役員の兼任1名

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)ジャスティス債権回収 (注)1、3	東京都港区	1,615	債権回収事業	100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任1名
(株)I F (注)1	東京都中央区	10	ファクタリング 事業	100.0 (100.0)	経営指導 資金貸借 役員の兼任1名
(株)T・ZONEストラテジ (注)1、3	東京都港区	437	その他	100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任2名
(株)アセットマネージメント	東京都港区	10	その他	100.0 (100.0)	経営指導 役員の兼任1名
(株)バックオフィスサービス	東京都港区	15	その他	100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任1名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)ジャスティス債権回収及び(株)T・ZONEストラテジにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(株)ジャスティス債権回収 (株)T・ZONEストラテジ

売上高	536百万円	2,081百万円
経常損失( )	150百万円	90百万円
当期純利益	366百万円	410百万円
純資産額	3,391百万円	1,226百万円
総資産額	4,850百万円	1,230百万円

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）のわが国経済は、上半期にはアジアを中心とした外需の牽引や政府の景気刺激策により緩やかな回復の動きも見られましたが、下半期には厳しい雇用情勢やデフレの継続、円高の進行などにより、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。加えて、本年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な影響を与えることとなりました。

このような状況の中、当社事業を取り巻く環境も依然として厳しい状況が続きましたが、当社グループでは、従来の拡大路線を修正し、環境の変化に対応した事業の効率化、経営資源の最適配分、一層強力なコストダウンの推進などにより、収益・費用構造の改善に鋭意取り組んでまいりました。特に、前期の税務調査により発生した未払法人税等が昨年10月に差押・一括納付となり、資金残高が大幅に減少したことを踏まえ、事業体系の抜本的な見直しと子会社の整理による持続可能な経営体質への早期転換を図るべく、賃貸保証事業及びパソコン関連製品販売事業からの撤退と、債権回収事業の収益力強化のための施策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、連結子会社の売却・大幅な規模縮小等の影響を受け、2,972百万円（前連結会計年度比66.7%減）となりましたが、損益面では、前連結会計年度において収益の圧迫要因となった貸倒引当金などの与信費用が減少したほか、全社におけるコストダウン活動継続の効果などにより、営業損失990百万円（前連結会計年度比6,564百万円の改善）、経常損失1,060百万円（前連結会計年度比6,402百万円の改善）となりました。

また、賃貸保証事業を営む㈱VESTAの全株式及び同社に対する債権の譲渡に伴い、特別損失を824百万円計上しましたが、昨年12月24日に清算中の子会社㈱Jファクターの全株式を譲渡し、関係会社株式売却益4,362百万円を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は、2,130百万円（前連結会計年度は5,685百万円の損失）となりました。

なお、東日本大震災による当社グループの業績に対する直接的な影響はございません。

セグメント別の業績については次のとおりです。

#### [賃貸保証事業]

賃貸保証事業を行う㈱VESTAにつきましては、昨年10月12日付で前述のとおり保有する全株式を譲渡したことに伴い、第3四半期より連結の範囲から除外しております。

第2四半期までの業績は、雇用情勢の低迷や世帯数減少などの影響により入居率が全般的に低調に推移し、受託件数が伸び悩んだことから売上高は374百万円、営業損失は340百万円となりました。

#### [債権回収事業]

債権回収事業を行う㈱ジャスティス債権回収では、金融市場の激変や景気悪化で、収益環境自体が困難な状況にある中、事業規模そのものは縮小しておりますが、金融機関の債権買取に関する入札参加、各自治体に対する回収人員派遣など収益機会を追求しながら効率的な業務運営に努めました。当事業では、昨年度から引き続き徹底したリストラックチャリングを進めており、また、前連結会計年度において収益の圧迫要因となった貸倒引当金の繰入額が大幅に圧縮されたこともあり、営業黒字に改善しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は535百万円、営業利益は22百万円となりました。

#### [パソコン関連製品販売事業]

秋葉原においてパソコンパーツショップ「T・ZONE」を運営しておりました㈱T・ZONE戦略イイは、お客様のニーズに応えられる幅広い品揃えと仕入努力により顧客満足度を高めながら、低コスト運営を徹底する経営政策を継続してまいりましたが、価格競争が激化する中、一店舗体制であるため大量仕入れによるスケールメリットを得られないことなどにより、今後の店舗の継続が困難であるとの見通しとなったことから、昨年12月末をもって事業を廃止しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,022百万円、営業損失は99百万円となりました。

#### [ファクタリング事業]

ファクタリング事業につきましては、現在、㈱IFのクーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業を休止しておりますが、既存の貸付債権について管理・回収を行っております。

当連結会計年度の売上高は39百万円となりましたが、個別の融資先の信用リスクに応じた与信費用の増加により営業損失は187百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸保証事業	374	20.8
債権回収事業	535	73.8
パソコン関連製品販売事業	2,022	52.5
ファクタリング事業	39	6.7
調整額	0	
合計	2,972	33.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ7,472百万円減少し、7,255百万円となりました。これは主に現金及び預金が945百万円、(株)V E S T Aの連結除外により立替金が3,157百万円それぞれ減少したほか、営業貸付金・破産更生債権等が7,442百万円減少する一方、貸倒引当金が6,725百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,598百万円減少し、3,890百万円となりました。これは主に(株)Jファクターの連結除外等により有利子負債が6,182百万円減少したことや、未払金が1,262百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,125百万円増加し、3,365百万円となりました。これは主に当期純利益2,130百万円によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ945百万円減少し、38百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、437百万円(前連結会計年度は4,834百万円の増加)となりました。これは主に、営業貸付金の減少額1,021百万円等の債権回収による資金増加があった一方で、法人税等の支払い690百万円による減少があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、777百万円(前連結会計年度は829百万円の減少)となりました。これは主に、パソコン関連製品販売事業廃止に伴う店舗土地建物等の有形固定資産の売却による収入が510百万円、貸付金の回収による収入が195百万円あったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,160百万円(前連結会計年度は5,227百万円の減少)となりました。これは主に、社債の償還による支出が1,281百万円、短期借入金の返済による支出が938百万円あったことによるものです。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの売上高は、前連結会計年度末において一部子会社が連結除外となったことに加え、当連結会計年度の期中における(株)V E S T Aの譲渡による賃貸保証事業からの撤退、(株)T・Z O N Eストラテジのパソコン関連製品販売事業の廃止の影響により、前連結会計年度に対して66.7%減少し、2,972百万円となりました。

一方、損益面では、従来より実施しておりますグループ全体でのコストダウン諸施策が一定の効果をあげ、さらに販売費及び一般管理費の貸倒引当金繰入額は、前連結会計年度において保有する金融債権全般につき与信基準の厳格化に伴う積み増しを行ったことを踏まえ、当連結会計年度の繰入額は大幅に減少しました。また、業績低迷の大きな要因となっておりました賃貸保証事業については、撤退による継続的な損失計上回避の結果として、下半期の営業費用の改善につながりました。この結果、営業損失は、前連結会計年度の7,554百万円から6,564百万円改善の990百万円となりました。

経常損失は、支払利息の増加等により、前連結会計年度の7,462百万円から6,402百万円改善の1,060百万円となりました。

特別利益は株式会社Jファクターの株式譲渡による関係会社株式売却益の計上が大きかったものの、前連結会計年度に訴訟和解益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ2,044百万円の減少となりました。また、特別損失は、株式会社VESTAの株式及び同社に対する債権の譲渡による損失の計上が大きかったものの、前連結会計年度に債務保証損失引当金繰入額や和解損失の計上があったこと等により、前連結会計年度に比べ2,154百万円の減少となりました。この結果、特別損益（純額）では前連結会計年度に比べ109百万円の増益となり、税金等調整前当期純利益は、1,998百万円（前連結会計年度は4,513百万円の損失）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に税務調査による過年度法人税等の計上があったこと等により税金費用が減少し、2,130百万円（前連結会計年度は5,685百万円の損失）となりました。

## 第5 【経理の状況】

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明誠監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しております1が、訂正後の連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人により監査を受けております。

当社が監査証明を受けている明誠監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成26年8月20日をもって明誠有限責任監査法人となっております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	983	38
受取手形及び売掛金	314	39
営業貸付金	7,603	2,943
立替金	3,175	-
買取債権	2,644	2,626
商品及び製品	187	-
原材料及び貯蔵品	0	-
短期貸付金	-	894
その他	2,254	552
貸倒引当金	8,233	4,291
流動資産合計	12,729	6,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63	16
減価償却累計額	6	4
建物及び構築物(純額)	2,56	12
土地	2,440	17
その他	131	61
減価償却累計額	93	52
その他(純額)	37	9
有形固定資産合計	534	39
無形固定資産		
のれん	212	-
商標権	13	-
ソフトウェア	304	51
その他	2	0
無形固定資産合計	533	52
投資その他の資産		
投資有価証券	2,366	3,500
破産更生債権等	3,115	332
その他	1,268	1,225
貸倒引当金	3,114	332
投資その他の資産合計	929	726
固定資産合計	1,998	817
資産合計	14,728	7,255

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157	2
短期借入金	2,296	2,170
1年内償還予定の社債	5,250	-
未払金	1,592	329
未払法人税等	875	19
預り金	743	2
繰延税金負債	5	-
債務保証損失引当金	1,284	1,108
訴訟損失引当金	141	-
未払利息	-	382
その他	726	275
流動負債合計	13,074	3,831
固定負債		
長期借入金	2,345	-
その他	68	59
固定負債合計	414	59
負債合計	13,488	3,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,609	7,609
利益剰余金	6,373	4,243
自己株式	0	0
株主資本合計	1,235	3,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	-
その他の包括利益累計額合計	4	-
純資産合計	1,239	3,365
負債純資産合計	14,728	7,255

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,919	2,972
売上原価	5,162	1,880
売上総利益	3,756	1,092
販売費及び一般管理費	11,311	12,082
営業損失( )	7,554	990
営業外収益		
受取利息	42	6
持分法による投資利益	78	-
匿名組合投資利益	44	125
雑収入	77	48
営業外収益合計	242	180
営業外費用		
支払利息	102	228
支払手数料	7	7
雑損失	41	14
営業外費用合計	150	250
経常損失( )	7,462	1,060
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	414
関係会社株式売却益	-	4,362
債務保証損失引当金戻入額	78	30
訴訟損失引当金戻入額	298	-
訴訟和解益	6,258	56
その他	277	153
特別利益合計	7,062	5,018
特別損失		
前期損益修正損	455	7
固定資産処分損	2,469	210
減損損失	3,611	3,212
投資有価証券売却損	11	-
投資有価証券評価損	4	-
関係会社株式売却損	14	305
債務保証損失引当金繰入額	1,105	-
訴訟損失引当金繰入額	68	-
貸倒引当金繰入額	-	121
貸倒損失	-	594
債権譲渡損	-	525
和解損失	1,085	-
その他	286	182
特別損失合計	4,114	1,960
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,513	1,998
法人税、住民税及び事業税	111	16
過年度法人税等	801	-
過年度法人税等戻入額	306	141
法人税等調整額	546	5
法人税等合計	1,152	131
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,130
少数株主利益	19	-
当期純利益又は当期純損失( )	5,685	2,130

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
その他の包括利益合計	-	5 4
包括利益	-	4 2,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,125
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,609	7,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,609	7,609
利益剰余金		
前期末残高	1,015	6,373
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	5,685	2,130
連結範囲の変動	327	-
当期変動額合計	5,357	2,130
当期末残高	6,373	4,243
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	6,593	1,235
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	5,685	2,130
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	327	-
当期変動額合計	5,358	2,130
当期末残高	1,235	3,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	4
当期変動額合計	11	4
当期末残高	4	-

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	29	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	-	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	39	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	4
当期変動額合計	43	4
当期末残高	4	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,384	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,384	-
当期変動額合計	1,384	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,938	1,239
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,685	2,130
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	327	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,340	4
当期変動額合計	6,698	2,125
当期末残高	1,239	3,365

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,513	1,998
減価償却費	285	98
のれん償却額	14	8
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,799	7
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	1,078	30
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	150	61
受取利息及び受取配当金	42	6
支払利息	102	228
持分法による投資損益( は益)	78	-
関係会社株式売却損益( は益)	14	4,056
匿名組合投資損益( は益)	44	125
固定資産処分損益( は益)	469	39
債権譲渡損	-	525
訴訟和解益	6,258	-
和解損失	1,085	-
商業手形の増減額( は増加)	553	-
買取債権の増減額( は増加)	1,167	270
売上債権の増減額( は増加)	2,369	203
たな卸資産の増減額( は増加)	18	187
営業貸付金の増減額( は増加)	3,902	1,021
仕入債務の増減額( は減少)	328	155
立替金の増減額( は増加)	106	183
未払金の増減額( は減少)	446	32
未収収益の増減額( は増加)	-	614
その他	760	259
小計	5,022	1,148
利息及び配当金の受取額	95	7
利息の支払額	138	28
訴訟和解金の支払額	140	-
法人税等の支払額	5	690
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,834	437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	50	3
有形固定資産の売却による収入	224	510
無形固定資産の取得による支出	123	8
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	-
関係会社株式の取得による支出	98	-
関係会社株式の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	267	4
貸付けによる支出	715	0
貸付金の回収による収入	234	195
敷金及び保証金の差入による支出	293	19
敷金及び保証金の回収による収入	170	88
その他	10	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	829	777

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,772	387
短期借入金の返済による支出	2,795	938
長期借入金の返済による支出	192	328
社債の償還による支出	5,000	1,281
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,227	2,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,222	945
現金及び現金同等物の期首残高	2,193	983
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,983	1,388

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「預り金」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「預り金」の金額は1,377百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」の金額は666百万円でありま</p> <p>す。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度末の残高は17百万円)は、資産の総額の100分の5以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払利息」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「未払利息」の金額は352百万円であります。</p>
	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度は4百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益の増減額」(前連結会計年度は303百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,055百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	給与手当	1,750百万円	販売促進費	196百万円	支払手数料	1,112百万円	貸倒引当金繰入額	6,055百万円	債務保証損失引当金繰入額	58百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table>	給与手当	602百万円	販売促進費	35百万円	支払手数料	325百万円	貸倒引当金繰入額	315百万円
給与手当	1,750百万円																		
販売促進費	196百万円																		
支払手数料	1,112百万円																		
貸倒引当金繰入額	6,055百万円																		
債務保証損失引当金繰入額	58百万円																		
給与手当	602百万円																		
販売促進費	35百万円																		
支払手数料	325百万円																		
貸倒引当金繰入額	315百万円																		

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38	38	
(2) 受取手形及び売掛金	39	39	
(3) 営業貸付金	2,943		
貸倒引当金	1,028		
	1,915	1,915	
(4) 買取債権	6,261		
貸倒引当金	3,056		
	3,204	3,204	
(5) 未収入金	221		
貸倒引当金	—		
	221	221	
(6) 短期貸付金	894		
貸倒引当金	190		
	703	703	
(7) 破産更生債権等	332		
貸倒引当金	332		
	0	0	
資産計	6,122	6,122	
(1) 買掛金	2	2	
(2) 短期借入金	1,709	1,709	
負債計	1,712	1,712	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割引いた現在価値を時価としております。なお、短期間で決済される営業貸付金の時価は、貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

## (4) 買取債権

見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## (5) 未収入金、(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。

## (7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	500

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	38
受取手形及び売掛金	39
未収入金	221
短期貸付金	894
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,193

営業貸付金、買取債権及び破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,860百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,222百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>521百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>10,810百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>10,810百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	5,860百万円	貸倒引当金	4,222百万円	債務保証損失引当金	521百万円	訴訟損失引当金	56百万円	未払事業税	15百万円	減損損失	114百万円	その他	19百万円	繰延税金資産小計	10,810百万円	評価性引当額	10,810百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	5百万円	繰延税金資産の純額	5百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,251百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,989百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,065百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6,065百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,251百万円	貸倒引当金	1,989百万円	債務保証損失引当金	450百万円	未払事業税	4百万円	関係会社株式評価損	48百万円	貸倒損失	313百万円	その他	7百万円	繰延税金資産小計	6,065百万円	評価性引当額	6,065百万円	繰延税金資産合計	百万円
繰越欠損金	5,860百万円																																														
貸倒引当金	4,222百万円																																														
債務保証損失引当金	521百万円																																														
訴訟損失引当金	56百万円																																														
未払事業税	15百万円																																														
減損損失	114百万円																																														
その他	19百万円																																														
繰延税金資産小計	10,810百万円																																														
評価性引当額	10,810百万円																																														
繰延税金資産合計	百万円																																														
その他	5百万円																																														
繰延税金負債合計	5百万円																																														
繰延税金資産の純額	5百万円																																														
繰越欠損金	3,251百万円																																														
貸倒引当金	1,989百万円																																														
債務保証損失引当金	450百万円																																														
未払事業税	4百万円																																														
関係会社株式評価損	48百万円																																														
貸倒損失	313百万円																																														
その他	7百万円																																														
繰延税金資産小計	6,065百万円																																														
評価性引当額	6,065百万円																																														
繰延税金資産合計	百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>55.61%</td></tr> <tr><td>連結納税による影響額</td><td>17.08%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td>7.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.65%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>6.59%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	55.61%	連結納税による影響額	17.08%	過年度法人税等戻入額	7.10%	その他	1.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.59%																																
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
評価性引当額の増減	55.61%																																														
連結納税による影響額	17.08%																																														
過年度法人税等戻入額	7.10%																																														
その他	1.65%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.59%																																														

## 【セグメント情報】

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸保証	債権回収	パソコン 関連製品 販売	ファクタ リング	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	374	535	2,022	39	0	2,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	58	9	69	
計	374	536	2,081	49	69	2,972
セグメント利益又は損失( )	340	22	99	187	385	990
セグメント資産		4,850	980	2,255	831	7,255
その他の項目						
減価償却費	36	30	2	1	27	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	2	0		3	15

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント損失の調整額 385百万円には、セグメント間取引消去10百万円、のれんの償却額 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 386百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額 831百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等 2,129百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,297百万円が含まれております。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	63.72円	1株当たり純資産額	172.98円
1株当たり当期純損失( )	292.24円	1株当たり当期純利益	109.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	5,685	2,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	5,685	2,130
期中平均株式数(千株)	19,454	19,454

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	1,203	1,144	485	139
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	965	194	3,296	138
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	836	198	3,300	134
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	43.01	10.22	169.66	6.94

独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

株式会社MAGねっとホールディングス

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 隆 伸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町 出 知 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

株式会社MAGねっとホールディングス

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 隆 伸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町 出 知 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上